

環境マネジメント

環境方針にもとづいた活動体制を組織し、全員参加により環境マネジメントシステム (EMS) を展開しています。



環境保全活動体制

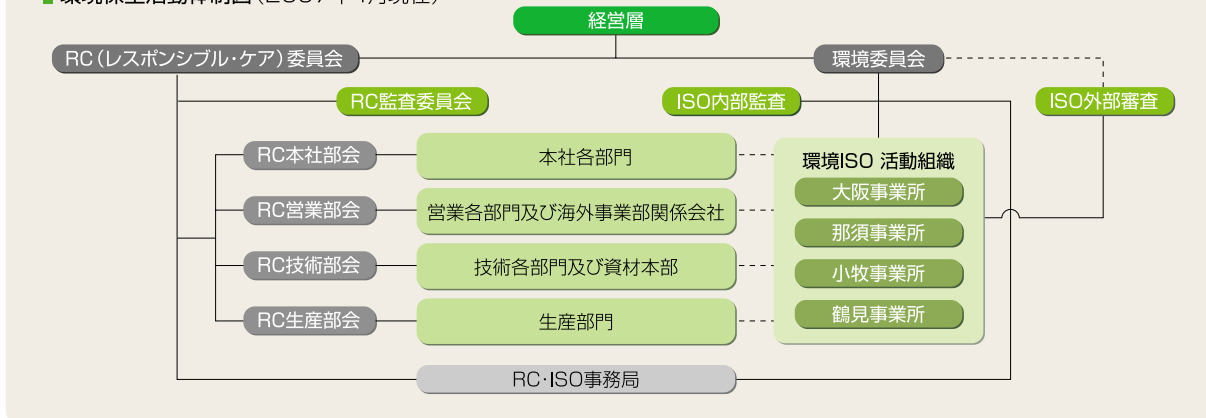
当社では、会社の全組織をその業務内容により本社部門、営業部門、技術部門、生産部門の4つに区分して「部会」と名付け、QC、工夫改善、レスポンスブル・ケア等の活動を行ってきました。

2005年10月にはQMS (品質マネジメントシステム) 活動において実際の会社組織の最小単位 (通常は課、チーム等) での活動方式を取り入れ、部署長に運用責任

をより多く委ねることとしました。

また、2006年1月にはEMS (環境マネジメントシステム) でも同様に組織小単位での活動を開始しました。この活動体制は、ISOの基本である「全員参加」に一層繋がるものと考えています。各自の意識向上はもとより、ISOの仕組みを自分たちの実際の業務に生かしていく努力を引き出すことができるよう、今後もこの活動体制の定着化を図っていきます。

■ 環境保全活動体制図 (2007年4月現在)



環境マネジメントシステム

大日本塗料では、大阪事業所、那須事業所、小牧事業所、鶴見事業所の4事業所でISO14001認証を取得しています。

■ ISO14001認証取得状況

事業所名	取得時期
大阪事業所	2002年3月
那須事業所	2003年3月
小牧事業所	
鶴見事業所	

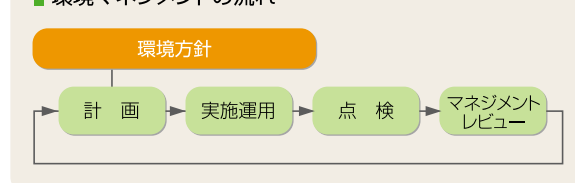
2006年度は、ISO14001活動の日常業務への落とし込みによる一層の定着化を図りました。

特に若年層や間接部門の教育に注力し、「全員参加」という概念の理解に結びつけるよう努力しました。

その結果、環境パフォーマンスの面では、生産主力拠点である那須事業所において、エネルギー使用による二酸化炭素の排出量の対前年比削減目標を達成すると共に、廃棄物総排出量の削減も実現しました。

また、もう一方の生産主力拠点である小牧事業所では、生産量の低減や生産品目変更等の不利な条件の下で、生産量当たりのエネルギー使用による二酸化炭素の排出量並びに廃棄物排出量の双方について、2004年度レベルの維持ができ、次年度には削減という目標が視野に入りました。

■ 環境マネジメントの流れ



環境監査

内部監査

内部環境監査員資格者の中から環境管理統括責任者によって選任される内部環境監査員は、ISO14001規格に基づき、年1回環境マネジメントシステムの維持・管理状況について定期監査を行っています。

これまで不十分であった緊急事態への準備・対応手順の改善や、生産部門の再配置により状況の変化があった事業所について、環境側面の見直しと同時に役割分担の見直しを行い、システム運営に支障がないよう対応しています。

2006年度は、全員参加によるISO活動のさらなる定着化を目指し、各組織の業務に関わる活動テーマの選定と、全員参加の意識向上を図りました。



内部監査の実施状況

項目	2004年度	2005年度	2006年度	
	'05 1~2月実施	'06 1~2月実施	'07 1~2月実施	
対象事業所数	5	4	4	
対象部門数	28	71	71	
延日数	8	4	4	
延監査員数	34	54	54	
指摘件数	軽欠点	12	16	28
	コメント	57	91	67

外部審査

2004年度のISO14001活動及び、認証取得後3年間の活動について、2005年3月に更新審査を受け、認証取得の継続が認められました。指摘事項には、「廃棄物の管理」「不適合の是正」等に関するものがあり、原因究明、修正処置を実施し、更に再発防止の為の方策を実行しました。また、関連部門への展開も図りました。

2005年度の活動については、2004年版規格に基づく審査を2006年2月に受け、新規格への適合並びに認証取得の継続が認められました。指摘事項には、新規格の「順守評価」に関するものがあつたため、社内各層への教育に組み入れ、関連部署でも改善を図りました。

外部審査の実施状況

事業所	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
		2003年度活動について'04年5月に審査	2004年度活動について'05年3月に審査	2005年度活動について'06年2月に審査
大阪事業所	'03 3月、維持審査			
那須事業所		対象：5事業所 軽欠点：3件 コメント：1件	対象：5事業所 軽欠点：7件 コメント：2件	対象：4事業所 軽欠点：1件 コメント：2件
小牧事業所	'03 3月、認証取得			
鶴見事業所				
滋賀事業所				

環境教育

当社では社員を対象に、講義と実習で構成される環境安全講座を実施しています。我が国におけるVOC規制、欧州におけるRoHSやELV指令など塗料と環境問題との関わりについての理解を深めることで、専門的営業能力の向上、営業活動のノウハウ、塗料及び塗装技術、環境対応の知識の習得を図っています。



環境対応情報システム説明会



環境商品講座